

- 問 24 貴事業所では、介護職員処遇改善加算又は介護職員等特定処遇改善加算を取扱っていますか。 (1つに○) (N=12)
1. 介護職員処遇改善加算のみ取扱っている →問 24-1、問 24-2へ 37.5%(27)
 2. 介護職員処遇改善加算と介護職員等特定処遇改善加算の両方を取扱している
→問 24-1、問 24-2へ 54.2%(39)
 3. どちらも取扱っていない 6.9%(5)
- 無回答 1.4%(1)

問 24-1 問 24 で「1. 介護職員処遇改善加算のみ取扱っている」又は「2. 介護職員処遇改善加算と介護職員等特定処遇改善加算の両方を取扱っている」と回答した事業所にお尋ねします。介護職員処遇改善加算(介護職員等特定処遇改善加算分の金額は除きます。)の取扱により、現在の介護職員の賃金は平准化までの程度上がりましたか。平成30年3月と比較してお答えください。(N=66)

1. 月 50,000 円以上 9.1%(6)
2. 月 30,000 円以上 50,000 円未満 7.6%(5)
3. 月 15,000 円以上 30,000 円未満 7.6%(5)
4. 月 10,000 円以上 15,000 円未満 7.6%(5)
5. 月 5,000 円以上 10,000 円未満 12.1%(8)
6. 月 5,000 円未満 12.1%(8)
7. 上がっていない (0 円) 4.5%(3) 無回答 39.4%(26)

問 24-2 問 24 で「1. 介護職員処遇改善加算のみ取扱っている」又は「2. 介護職員処遇改善加算と介護職員等特定処遇改善加算の両方を取扱っている」と回答した事業所にお尋ねします。介護職員処遇改善加算の取扱により、職員の離職状況は改善しましたか。 (1つに○) (N=66)

1. 改善した 10.6%(7)
2. 変わらない 75.8%(50)

(理由)
無回答 13.6%(9)

他事業所との連携についてお尋ねします

- 問 25 他の介護サービス事業所等との連携について、取り組んでいることがありますか。 (いくつでも○) (N=108)
1. 勉強会、ケース検討会の共同開催 45.4%(49)
 2. 事業譲景などの情報交換 32.4%(35)
 3. 交換研修の実施 16.7%(18)
 4. 定員オーバーや空きがある場合の照会・連携 17.6%(19)
 5. 地域包括支援センターとの連絡会などの連携 16.7%(18) 4.6%(4)
 6. その他(具体的に):
7. 指定なし 22.2%(24) 無回答 8.3%(9)

今後の事業運営についてお尋ねします

問 26 貴事業所では、今後3年のうちに事業規模について、どのようにお考えていますか。

- (1つに○) (N=108)
1. 拡大予定・検討中 →問 26-1へ 21.3%(23)
 2. 現状維持 53.7%(58)
 3. 縮小予定 1.9%(2)
 4. わからない(予測つかない) 19.4%(21) 無回答 3.7%(4)

問 26-1 問 26 で「1. 拡大予定・検討中」と回答した事業所にお尋ねします。

- | | |
|-------------------------|----------------------------------|
| 1. 地域包括支援センター 0.0%(0) | 14. 特定施設入居者生活介護 0.0%(0) |
| 2. 居宅介護支援 21.7%(5) | 15. 小規模多機能型居宅介護 0.0%(0) |
| 3. 訪問介護 8.7%(2) | 16. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 4.3%(1) |
| 4. 通所介護 13.0%(3) | 17. 夜間対応型訪問介護 0.0%(0) |
| 5. 訪問入浴介護 0.0%(0) | 18. 関知症対応型通所介護 8.7%(2) |
| 6. 訪問看護 17.4%(4) | 19. 関知症対応型共同生活介護 17.4%(4) |
| 7. 訪問リハビリ 4.3%(1) | 20. 看護小規模多機能型居宅介護 21.7%(5) |
| 8. 通所リハビリ 0.0%(0) | 21. 地域密着型特定施設入居者生活介護 0.0%(0) |
| 9. 居宅介護管理指導 4.3%(1) | 22. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 0.0%(0) |
| 10. 住宅改修・福祉用具 4.3%(1) | 23. 地域密着型通所介護 0.0%(0) |
| 11. 短期入所生活・療養介護 0.0%(0) | 24. その他(具体的に):
無回答 4.3%(1) |
| 12. 介護老人福祉施設 0.0%(0) | |
| 13. 介護老人保健施設 0.0%(0) | |

問 27 これから貴事業所が特に力を入れたいことは何ですか。 (いくつでも○) (N=108)

1. 相談 25.0%(27)
2. 収容への対応 5.6%(6)
3. 地域包括支援の把握、ネットワーク 40.7%(44)
4. 他のサービスへの展開 13.0%(14)
5. 権利擁護への対応(成年後見見制度) 4.6%(5)
6. 利用者ニーズの把握 46.3%(50)
7. 認知症の方へのケア 39.8%(43)
8. 重複化への対応(看取り) 29.6%(32)
9. 家族や地域との交流・連携 41.7%(45)
10. 他事業所との連携 44.4%(48)
11. 医療との連携(主治医等) 41.7%(45)
12. 教育・研修 37.0%(40)
13. 検討中(具体的に):
14. その他(具体的に):
無回答 4.6%(5)

問 28 **事業所では、介護サービスの提供又は介護事業所の運営に際し、ICT 機器や口袋などの導入を行っていますか。（いくつでも○、1～9に該当しない場合は10を選択）（N=108）**

1. 見守り支援機器（例：ハイタル測定機器、利用者の排泄タイミングを検知するもの等含む） **8.3% (9)**
 2. 介護業務支援ソフト（例：介護記録、ケアプラン作成、請求管理等） **40.7% (44)**
 3. 介護業務支援のためのデバイス端末（例：タブレット等） **13.9% (15)**
 4. 移乗支援ロボット（例：姿勢型・非装着型） **0.0% (0)**
 5. 移動支援ロボット（例：アシストカート等） **0.0% (0)**
 6. 排泄支援ロボット **0.0% (0)**
 7. 見守り・コミュニケーションロボット（例：見守りセンサー、コミュニケーションロボット等） **4.6% (5)**
 8. 入浴支援ロボット **1.9% (2)**
 9. その他（具体的に： →問 28-4へ） **1.9% (2)**
 10. 導入していない →問 28-4へ **50.0% (54)**
- 無回答 **1.9% (2)**

問 28-3 **問 28-1で「4.どちらかといえば不満である」又は「5.不満である」と回答した事業所にお尋ねします。導入した効果に不満である理由は何か。ご自由にお書きください。**

- 問 28-4 **問 28で「1.O. 導入していない」と回答した事業所にお尋ねします。導入していない理由は何か。（1つに○）（N=54）**
1. 導入経費の負担が大きい **40.7% (22)**
 2. 必要と思われるICT機器・介護ロボットが無い **18.5% (10)**
 3. 導入後の運用面で負担が大きい **5.6% (3)**
 4. その他（具体的に： →問 28-5へ） **24.1% (13)**

介護保険の給付以外のサービスについてお尋ねします

- 問 29 **事業所で、介護保険の給付以外に提供しているサービスはありますか。**
- （いくつでも○）（N=108）
1. 生活支援サービス **6.5% (7)**
 2. 生きがい支援サービス **0.9% (1)**
 3. 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス **24.1% (26)**
 4. 健康づくり事業 **1.9% (2)**
 5. 障害福祉社サービス **10.2% (11)**
 6. 輸送サービス（福祉有償運送を含む） **1.9% (2)**
 7. 宿泊サービス（泊まりティを含む） **3.7% (4)**
 8. その他（具体的に： →問 28-6へ） **11.1% (12)**
- 無回答 **59.3% (64)**

- 問 30 **将来、提供を予定又は検討している、介護保険の給付以外のサービスはありますか。（いくつでも○）（N=108）**
1. 生活支援サービス **2.8% (3)**
 2. 生きがい支援サービス **2.8% (3)**
 3. 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス **6.5% (7)**
 4. 健康づくり事業 **2.8% (3)**
 5. 障害福祉社サービス **0.0% (0)**
 6. 輸送サービス（福祉有償運送を含む） **1.9% (2)**
 7. 宿泊サービス（泊まりティを含む） **0.9% (1)**
 8. その他（具体的に： →問 28-7へ） **4.6% (5)**
- 無回答 **84.3% (91)**

多摩市への意向についてお尋ねします

問31 今後、保険者としての多摩市に対し、事業所として望むことは何ですか。（3つまで○）（N=108）

1. 介護保険に関する情報提供、研修の実施 46.3% (50)
2. 質の向上のために事業所が行う研修への支援 26.9% (29)
3. 不正な事業所への指導 5.6% (6)
4. 利用者の適正なサービス利用の啓発 34.3% (37)
5. 地域包括支援センター機能の充実 24.1% (26)
6. 市ど事業所間の情報交換や連絡調整を行う連絡会の開催 16.7% (18)
7. 制度運営における保険者判断部分の周知 35.2% (38)) 15.7% (17)
8. その他（具体的に）：
9. 特にない 3.7% (4)
- 無回答 4.6% (5)

問33 保健福祉や介護保険について、多摩市へのご意見・ご要望や知りたい情報がありましても、ご自由にお書きください。

問32 介護サービスをよりよくするために、市が特に力を入れるべきことは何ですか。（3つまで○）（N=108）

1. サービス事業所の質を高める取り組みを行うこと 13.0% (14)
2. 居宅介護支援専門員やホームヘルパーなどの人材を育成すること 25.0% (27)
3. 市内に特別養護老人ホームなどの介護施設を増やすこと 7.4% (8)
4. 利用料を補助するなど、利用者の費用負担を軽減する経済的給付を増やすこと 20.4% (22)
5. 膿できりにならないよう、介護予防のサービスに力を入れること 16.7% (18)
6. 地域全体で介護を支援する仕組みづくりを行うこと 38.9% (42)
7. 鄕近な地域でサービスが受けられる拠点を増やすこと 15.7% (17)
8. 困ったときに気軽に介護相談ができる場所を増やすこと 16.7% (18)
9. 索性介護の負担を軽減する保健福祉サービスを充実すること 21.3% (23)
10. 移動・移送手段の充実 24.1% (26)
11. 介護保険を効率的に運用する仕組みづくりを行うこと 17.6% (19)
12. 地域包括支援センターの充実 12.0% (13)
13. 介護保険サービス利用の制限をカバーする保健福祉サービスを充実すること 16.7% (18)
14. 介護保険サービスと医療サービスを一緒に利用できるようにしてほしい 9.3% (10)) 7.4% (8)
15. その他（具体的に）：
16. わからない 2.8% (3)
- 無回答 1.9% (2)

印刷物番号

2-34

多摩市高齢者実態調査報告書

令和2年度版

発行年月：令和3年1月

発行：多摩市

編集：多摩市健康福祉部高齢支援課

〒206-8666 東京都多摩市関戸 6-12-1

電話 042-338-6923

頒布価格：430円